京写レポート

第**43**期 中間事業報告書

平成12年4月1日から平成12年9月30日まで KYOSHA

株式会社 **宗 写** 証券コード 6837



株主の皆様には日頃から温かいご支援をいただき、厚く 御礼申しあげます。

ここに平成12年4月1日から平成12年9月30日までの第 43期中間事業報告書をお届けいたします。

概要については部門別概況と業績の推移でお伝えしますので、まずお問い合わせの多かった課題についてQ&Aでお答えしてまいります。

平成12年12月

代表取締役社長 児 嶋 雄 二

北米巨大マーケットへの挑戦!

~ 京写の将来を担う北米拠点の現状と今後をずばり社長にインタビュー~

昨年4月、日系片面プリント配線板メーカーとして初めて北米において操業を開始した京写アメリカグループ。世界の家電製品は、約85%を4大生産地域といわれる日本、北米、中国、東南アジアで生産されていますが、京写の北米事業は、まさに京写が片面プリント配線板メーカーとして世界にはばたく一里塚なのです。

○ この上期の業績はどうですか?

ての上期は、国内、中国及び東南アジアにつきましては、おかげさまで好調裡に推移しましたが、京写アメリカグループは、立ち上げの遅れが尾を引き、残念ながら売上高、利益とも目標に届きませんでした。文化の違いや家電製品のモデルチェンジの時期が日本と違うことなどで戸惑いましたが、操業後1年半たち、本年11月から実施されたマキラドーラ制度の実質廃止による関税問題といったフォローの風もあり、今は、各方面から大量の発注をいただいております。これまで経験したことがないような急激な受注増ですので、逆に生産が追いつくかどうか心配している次第です。これを乗り切れば、京写アメリカグループは大きな戦力になります。

社長 メキシコ工場は片面プリント配線板を製造しています。世界の片面プリント配線板のマーケッ トは2千億円程度で、そのうち、最も多いのは 日本で約1/3、中国、米国が10~15%と推定 されています。北米のテレビの生産量は、月に 4.500~5.000万台程度ですが、それに必要な プリント配線板は約45万m2です。しかし、現在 北米の大手基板メーカーは、米国系、韓国系各 1 社そして京写アメリカで、各社の能力はとも に10万m²、合計30万m²くらいです。テレビだ けでもこのような状況で、多くのプリント配線 板は、東南アジア等から時間をかけて船で運ん でいるわけです。メキシコ工場の生産量は、こ れまでは月3万m²前後で推移しましたが、日系 はもとより、米国や欧州系の大手家電メーカー からの大量受注がありましたので、この程15万 m²体制へと設備増強を行いました。この結果メ

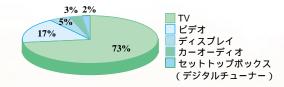
キシコ工場は北米では最大の片面プリント配線板工場となりました。



Q どんなところと取引し、何に使われているのか教えてください。

社長日系の大手家電メーカーとはほとんど取引が始まっています。また、外資系企業との取引も大きくなってきています。メキシコーティファナ市は、世界でも有数のテレビの生産拠点ですの

で、今のところは、京写アメリカの製品はテレビ用が中心となっています。ただ、アメリカは、自動車も大量に生産されていますし、電気製品でも、家庭用火災報知器など日本では考えられないような新しい大きな需要があります。今後これらを掘り下げていけば、需要構造は変わっていくと思います。



今後の成長への戦略は?

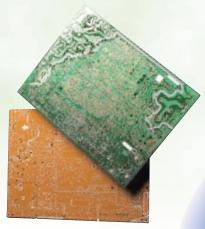
社長 当社の戦略は、需要のある場所で生産し、お客様の種々のニーズに迅速に対応することと、世界のどこにでも、"Made in Kyosha"の高機能かつ安定した品質の製品を供給することです。北米への進出は、世界の家電製品の4大生産地域(日本、北米、中国、東南アジア)に拠点を持つ、重要な意味のある事業でした。今後は、この体制を最大限に発揮するための様々な仕組みを一層充実させるとともに、例えば今回中国で銀スルーホールプリント配線板事業を開始するように、ニーズに合わせた製品戦略も積極的に展開するつもりです。



ISO9002登録証



京写アメリカスタッフ



片面プリント配線板

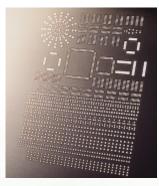
プリント配線板の基本型ともいうべきもので、基板の片面のみに 導体パターンを構成するプリント配線板です。主に、テレビ、VTR、 ステレオ、ラジカセ、電話等の商品に用いられております。

> 42.1% 片面プリント配線板

両面プリント 配線板 37.9% その他 20.0%



基板の両面に導体パターンを構成するプリント配線板です。 主に、テレビ、VTR、FAX、パソコン、ワープロ、各種電子 機器(家電、自動車用等)等の商品に用いられております。



その他

プリント配線板の生産に必要な付帯品です。 主に、回路設計、金型、チェッカー治具(通 電検査用の治具)その他プリント配線板製 造用機械、装置等であります。また、プリ ント配線板に部品を実装するためのツール としてのメタルマスクも含まれております。

事業年度ベース ハイライト情報

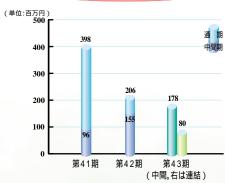
	期別	第40期	第41期	第42期
項目		(平成10年3月期)	(平成11年3月期)	(平成12年3月期)
売 上	高(百万円)	6,295	5,986	6,263
経 常 利	益(百万円)	316	398	206
当 期 純 利	益(百万円)	192	192	343
1株当たり当期純和	川益	496 円 07 銭	444 円 82 銭	68 円 92 銭
総資	産(百万円)	4,690	5,425	5,405
純 資	産(百万円)	871	1,350	2,631
1 株当たり純資	産	2,193 円 41 銭	2,862 円 72 銭	476 円 76 銭

中間会計期間ベース ハイライト情報

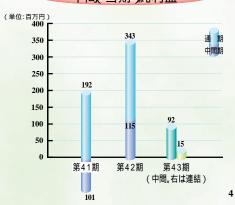
ļ	明 別	第41期中	第42期中	第43期中	第43期中(連)
項目		(平成10年9月期)	(平成11年9月期)	(平成12年9月期)	(平成12年9月期)
売 上 高(百万円)	2,858	2,962	3,632	3,894
経常利益(百万円)	96	155	178	80
中間純利益(百万円)	101	115	92	15
1 株当たり中間純利益		215 円 13 銭	24 円 45 銭	16 円 73 銭	2 円 77 銭
総 資 産(百万円)	5,079	5,340	5,912	6,798
純 資 産(百万円)	1,041	1,422	2,684	2,394

売上高 (単位:百万円) 7,000 6,263 5,986 6,000 5,000 3,894 4,000 3,632 3,000 2,000 1,000 第41期 第42期 第43期 (中間。右は連結)

経常利益



中間(当期)純利益



(単位:千円)

期別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
科目	金額	金額
【資産の部】		
流動資産		
1.現金及び預金	770,403	765,317
2. 受取手形及び売掛金	1,351,153	1,448,256
3. 有 価 証 券		160,966
4.た な 卸 資 産	679,824	587,861
5. 繰延税 金資産	21,687	14,219
6. その他	105,232	120,731
貸倒引当金	5,449	12,131
流動資産合計	2,922,851	3,085,220
固定資産		
1.有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	506,374	517,269
(2) 機械装置及び運搬具	1,008,298	946,651
(3) 土 地	461,659	458,019
(4) 建設 仮勘 定	159,865	
(5) そ の 他	53,815	57,528
有形固定資産合計	2,190,013	1,979,468
2. 無形 固定資産	36,188	36,467
3. 投資その他の資産		
① 投資有価証券	1,108,680	697,879
(2) 繰延税金資産	100,767	118,297
(3) そ の 他	441,577	432,944
貸倒引当金	1,626	125
投資その他の資産合計	1,649,399	1,248,996
固定資産合計	3,875,601	3,264,933
為替換算調整勘定		154,894
資産合計	6,798,452	6,505,047

-	ж	₩,	ェ	ш

期別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
科目	金額	金額
【負債の部】		
流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	1,462,875	1,368,090
2. 短期 借入金	1,114,037	922,193
3.未 払 法 人 税 等	99,866	128,898
4. 賞 与 引 当 金	84,992	81,125
5. その他	430,951	251,114
流動負債合計	3,192,722	2,751,421
固定負債		
1. 長期借入金	422,966	424,100
2.リ - ス 債 務	607,247	635,951
3. 役員退職慰労引当金	147,120	163,200
4. 退職給付引当金	1,052	
5. 繰延税金負債	6,239	
固定負債合計	1,184,626	1,223,252
負 債 合 計	4,377,349	3,974,673
【少数株主持分】 少 数 株 主 持 分	26,783	51,664
【資本の部】		
資 本 金	758,025	758,025
資本準備金	809,825	809,825
連結剰余金	934,335	910,859
その他有価証券評価差額金	18,037	
為替換算調整勘定	125,903	
資本 合計	2,394,319	2,478,709
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,798,452	6,505,047

中間連結貸借対照表の注記

(1)受取手形割引高は、1,317,868千円であります。

(2)担保資産

 建物
 83,423千円

 土地
 207,616千円

 291,039千円

短期借入金727,192千円、長期借入金250,028千円の担保に供しております。

(3)保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

PT.Hitachi Chemical Electronic
Products Indonesia

230,381千円 (US\$2,133千)

(4)有形固定資産の減価償却累計額は、1,379,450千円であります。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

(単位:千円)				
期別				
	(自 平成12年4月1日) 至 平成12年9月30日)			年4月1日) 年3月31日)
科目	金	額	金	額
売 上 高		3,894,391		6,391,911
売 上 原 価		3,190,490		5,203,556
売 上 総 利 益		703,900		1,188,354
販売費及び一般管理費		611,476		1,213,839
営業利益(は損失)		92,423		25,484
営 業 外 収 益				
1. 受取利息	1,164		5,541	
2. 受取配当金	858		1,290	
3. 持分法による投資利益	53,127		126,962	
4. 雑 収 入	10,652	65,803	23,131	156,925
営業 外費 用				
1. 支 払 利 息	64,748		107,917	
2.受取手形壳却損	12,181			
3. 為 替差 損			38,262	
4. 雑 損 失	643	77,572	20,504	166,683
経常利益(は損失)		80,653		35,242
特別利益				
1.固定資産売却益	564			
2. 役員退職慰労引当金戻入益	18,500		32,340	
3.貸倒引当金戻入益	6,188		1,071	
4.投資有価証券売却益			49,913	
5.匿名組合投資利益		05.050	355,924	440.700
6.その他の特別利益		25,252	1,474	440,723
特別損失 1.固定資産除却損	640		2 047	
1. 固定資産除却損2. 退職給付引当金繰入額	612 9,274		3,217	
2. 返職制刊 引ヨ 並 練 八 韻 3. そ の 他 投 資 売 却 損	9,274		13,547	
3. て の 他 投 員 元 却 損 4. 投 資 有 価 証 券 譲 渡 損		9,886	7,943	24,709
税金等調整前中間(当期)純利益		96,019	1,040	380,771
法人税、住民税及び事業税	103,439	00,010	304,345	555,771
法人税等調整額	3,389	106,828	25,580	278,765
少数株主損失	5,550	26,094	20,000	58,376
中間(当期)純利益		15,285		160,382
· 1-1 (-1 70) / 10 III		10,200		100,002

中間連結損益計算書の注記

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

.

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
科目	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		910,859		857,577
連結剰余金増加高				
1. 持分法適用会社公募増資に伴う剰余金増加高	64,784	64,784	-	-
連結剰余金減少高				
1. 持分法適用会社増加による剰余金減少高	-		61,154	
2.配 当 金	27,595		21,670	
3. 役 員 賞 与	29,000	56,595	24,275	107,100
中間(当期)純利益		15,285		160,382
連結剰余金中間(期末)残高		934,335		910,859

⁽²⁾固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

⁽³⁾固定資産除却損の主なものは、機械装置の除却によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
科目	金額	金 額
: 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	96,019	380,771
減価償却費	126,343	211,990
諸引当金の増減額	16,341	20,509
受取利息及び受取配当金	2,023	6,831
持分法による投資利益	53,127	126,962
支払利息	64,748	107,917
有形固定資産除売却損益	4,262	3,217
投資有価証券売却損益	-	41,969
匿名組合投資利益	-	355,924
売上債権の増減額	99,511	337,429
たな卸資産の増減額	88,459	213,353
仕入債務の増減額	114,369	119,857
その他	33,313	141,302
小 計	370,091	420,528
利息及び配当金の受取額	2,010	6,896
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	63,365
利息の支払額	54,040	109,448
法人税等の支払額	132,471	399,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,590	859,438

(単位:千円)

期別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)
科目	金 額	金額
: 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	378,068
有価証券の売却による収入	-	211,514
有形固定資産の取得による支出	203,717	102,212
投資有価証券の取得による支出	85,880	133,509
投資有価証券の売却による収入	-	125,861
匿名組合投資収入	-	185,484
貸付金の回収による収入	-	114,703
新規連結子会社取得による支出	-	28,682
その他	5,724	9,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,322	13,962
: 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	177,524	428,866
長期借入れによる収入	126,600	14,000
長期借入金の返済による支出	134,244	280,975
株式の発行による収入	-	980,000
配当金の支払額	27,186	21,670
その他	29,402	23,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,290	238,498
: 現金及び現金同等物に係る為替差額	1,241	29,129
: 現金及び現金同等物の増減額	4,799	664,032
: 現金及び現金同等物の期首残高	749,163	1,411,189
: 新規連結に伴う現金及び現金同等物の期首残高	-	2,006
: 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	753,963	749,163

中間貸借対照表

(単位	:	千円)

			(単位:十円)
期別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
科目	(平成11年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産			
1.現 金 及 び 預 金	1,214,978	731,684	644,089
2. 受 取 手 形	162,246	270,005	440,365
3. 売 掛 金	885,284	1,061,799	1,021,508
4.た な 卸 資 産	342,292	458,587	445,824
5. 短期 貸付金	-	378,000	83,075
6. 繰 延 税 金 資 産	18,932	22,013	14,374
7. そ の 他	237,234	344,995	315,977
貸倒引当金	10,998	7,336	12,868
流動資産合計	2,849,970	3,259,749	2,952,346
固定資産			
1.有形固定資産			
(1) 建物	239,117	196,868	215,182
(2)機械及び装置	210,610	209,061	222,490
(3) 土 地	337,782	337,782	337,782
(4) そ の 他	72,185	67,611	71,882
有形固定資産合計	859,696	811,324	847,338
2.無 形 固 定 資 産	14,254	15,493	14,586
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,067,262	1,418,701	1,170,889
(2) 繰延税金資産	66,505	49,931	70,178
(3) そ の 他	483,967	358,573	350,553
貸倒引当金	755	1,626	125
投資その他の資産合計	1,616,980	1,825,580	1,591,496
固定資産合計	2,490,930	2,652,398	2,453,421
資 産 合 計	5,340,901	5,912,147	5,405,768

(単位:千円)

				(単位:十门)
期	別	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
科目	_	(平成11年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
【負債の部】				
流動負債				
1. 支 払 手	形	860,804	1,025,041	930,439
2. 買 掛	金	339,354	476,558	459,666
3. 短期借入	金	1,543,400	864,192	513,326
4.未 払 法 人 税	等	84,368	97,481	127,411
5. 賞 与 引 当	金	80,011	81,355	77,968
6. そ の	他	209,306	284,382	147,500
流動負債合	計	3,117,245	2,829,011	2,256,312
固定負債				
1. 長期借入	金	487,000	250,028	355,024
2. 退職給付引当	金		991	
3. 役員退職慰労引当	金	157,390	147,120	163,200
4. 匿名組合債	務	156,458		
固定負債合	計	800,848	398,139	518,224
負 債 合	計	3,918,094	3,227,151	2,774,536
【資本の部】				
資 本 金		383,625	758,025	758,025
資本準備金		204,225	809,825	809,825
利 益 準 備 金		33,890	39,550	33,890
その他の剰余金				
1. 任 意 積 立	金	662,000	938,945	662,000
2. 中間 当期 床処分和	山益	139,067	120,612	367,491
その他の剰余金合	計	801,067	1,059,558	1,029,491
その他有価証券評価差額金			18,037	
資 本 合	計	1,422,807	2,684,996	2,631,231
負債、資本合	計	5,340,901	5,912,147	5,405,768

中間損益計算書

(単位:千円)

							(単位:十円)	
科	\	期別目			前中間会計期間 当中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日) (至 平成12年9月30日)			
	売	· 上		高	2,962,144	3,632,209	6,263,092	
	売	上	原	価	2,315,232	2,916,044	4,984,616	
	売	上	総	利 益	646,912	716,164	1,278,476	
	販売	費及(ゾー般管	理費	520,428	520,962	1,061,271	
	営	業	利	益	126,484	195,202	217,204	
	営	業	外 収	益	79,026	16,937	92,574	
	営	業	外 費	用	50,335	33,839	103,563	
	経	常	利	益	155,155	178,300	206,215	
	特	別	利	益	65,344	24,101	477,390	
	特	別	損	失	7,994	9,381	24,640	
	税引	前中間	町 当期	純利益	212,505	193,020	658,965	
	法人	、税、住	民税及び	り 事業税	84,563	101,003	301,713	
	法	人 税	等 調	整額	12,581	305	13,466	
	中	間(当	期)約	电利益	115,361	92,321	343,786	
	前	期系	梟 越	利益	23,705	28,291	23,705	
	中間	1(当其	引)未処	分利益	139,067	120,612	367,491	

株式の状況

株式の状況(平成12年9月30日現在)

(1) 会社が発行する株式の総数 18,000,000株

(2) 発行済株式総数

5,519,000**株**

(3) 株主数

942**名**

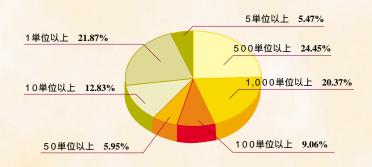
(4) 大株主

株主名	当社の出	資状況	当社の当該株主へ の出資状況		
	持株数	持株比率	持株数	持株比率	
	株	%	株	%	
合名会社児嶋	1,124,000	20.4			
児 嶋 雄 二	786,000	14.2			
児 嶋 照 子	564,000	10.2			
児 嶋 一 登	175,000	3.2			
エル・アンド・エム・インターナショナル株式会社	114,000	2.1			
住友信託銀行株式会社(信託口)	111,000	2.0			
株式会社東京三菱銀行	100,000	1.8	40,000	0.0	
京写従業員持株会	83,300	1.5			

所有者別分布状況

外国法人等 1.06% 金融機関・証券会社 1.91% その他の法人 6.05% 個人その他 90.98%

所有数別分布状況



会社の概況 (平成12年9月30日現在)

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な事業所及び工場

名				称	所	在	地							
本				社	京	都	府	久	世	郡	久	御	Щ	町
京	都		I	場	京	都	府	久	世	郡	久	御	Щ	町
九	州		I	場	熊	本	県	玉	名	市				
関	東		支	社	東	京	都	台	東	X				
福	島	営	業	所	福	島	県	須	賀	Ш	市			
鳥	取	営	業	所	鳥	取	県	鳥	取	市				

3. 従業員数

228名(25名)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の 平均人員を外書きで記載しております。

取締役及び監査役

地		位	出			名	担当または主な職業
代表	代表取締役社長		児	嶋	雄	=	
取締	役相記	炎役	児	嶋		重	
取締	役副社	生長	中	Щ		茂	製造本部長
取締	取締役副社長		岩	崎	清	治	経営企画担当
取	締	役	脇		博	美	Kyosha IDT (Holdings)Company Limited 取締役、 Panyu Kyosha IDT Circuit Techonology Co.,Ltd.総経理
取	締	役	荒			弘	営業本部長兼関東支社長
取	締	役	森	本	正	明	総務部長
取	締	役	児	嶋	-	登	Kyosha America Corporation 代表取締役社長、 Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長
監	查	役	鮫	島	正	弘	常勤
監	查	役	千	田		適	弁護士
監	查	役	伊	藤	祐	之	公認会計士

ピックアップニュース

中国工場 銀スルーホール配線板の生産開始へ

今年3月にシンガポール証券取引所のメインボード(日本でいう一部上場)に上場いたしました Kyosha IDT (Holdings) Company Limited グループはさらなる飛躍のため、このたび、銀スルーホールの生産を開始することとなりました。 これにより、中国工場は片面プリント配線板に銀スルーホールという新たな武器を手に、中国NO.1を目指します。

~銀スルーホールとは~

スルーホール内に銀ペーストを埋め込んで表裏の回路を接続した両面プリント配線板。コストパフォーマンスに優れ、主に民生用機器で両面めっきスルーホール配線板ではコスト面が厳しく、片面プリント配線板では集積が難しい製品(例えば、TV、FAX、電話機、オーディオ、プリンター等)に使用されます。

Pick up News!



21世紀へ 新シンボルマーク設定

上記のマークは、21世紀において業界と世の中に対して新しい楔(くさび)を打ち込んでいく、企業の姿勢を表しています。京写が、これまでやってきたことをベースとし、この業界において独自の新しい考え方を提示し力強く突き進んでゆく、そういう姿勢が楔(くさび)に込められています。

具体的には、縦のグレーの線は積み重ねられたプリント配線板を示し、また世の中の壁も表します。青の楔(くさび)はITを表現し、そしてその中心にある赤の楔(くさび)は、それに立ち向かう勇気と心を表現しています。

株主メモ

算 期 3月31日 決

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会・利益配当金 3月31日

(2) 中間配当金

9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して

基準日を定める。

名 義 書 換 代 理 人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務所取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

/ 郵 便 物 送 付 先 \

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 東京[府中]042(351)2211

大阪[千里]06(6833)4700

所 住友信託銀行株式会社 全国各支店 1単位の株式の数 1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞